

横芝光町 一般会計等 財務4表相互関係図(平成30年度)

貸借対照表			
資産の部		負債の部	
1 固定資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産	30,745	(1) 公債	10,965
(2) 無形固定資産	48	(2) 引当金	1,853
(3) 投資その他の資産	4,617	(3) その他の固定負債	59
2 流動資産		2 流動負債	
(1) 現金預金	474	(1) 公債(短期)	1,123
(2) その他金融資産	2,477	(2) 引当金	136
		(3) 未払金	-
		(4) その他の流動負債	100
		負債合計	14,237
		純資産の部	
		純資産合計	24,124
資産合計	38,360	負債及び純資産合計	38,360

行政コスト計算書	
1 経常費用	9,420
(1) 人件費	1,551
(2) 物件費等	3,632
(3) その他の業務費用	100
(4) 移転費用	4,138
2 経常収益	890
(1) 使用料および手数料	49
(2) その他	841
純経常行政コスト(経常費用-経常収益)	8,531
3 臨時損失	47
(1) 災害復旧事業費	3
(2) 資産除売却額	44
(3) その他	-
4 臨時収益	2
(1) 資産売却益	2
(2) その他	-
純行政コスト (純経常行政コスト+臨時損失-臨時収益)	8,576

純資産変動計算書		単位 (百万円)
前年度末純資産現在高		24,588
1 純行政コスト(△)		△ 8,576
2 財源		8,112
(1) 税収等		6,680
(2) 国県等補助金		1,431
本年度差額		△ 464
1 固定資産等の変動		-
2 資産評価差額		-
3 無償所管換等		0
4 その他		-
本年度純資産変動額		△ 464
本年度末純資産残高		24,124

資金収支計算書	
1 業務活動収支	
(1) 業務支出	7,851
(2) 業務収入	8,703
(3) 臨時支出	3
(4) 臨時収入	-
業務活動収支	849
2 投資活動収支	
(1) 投資活動支出	1,405
(2) 投資活動収入	650
投資活動収支	△ 755
3 財務活動収支	
(1) 財務活動支出	1,039
(2) 財務活動収入	911
財務活動収支	△ 128
本年度資金収支額	△ 34
前年度末資金残高	408
本年度末資金残高	374

前年度末歳計外現金残高	101
本年度歳計外現金増減額	△ 2
本年度末歳計外現金残高	99
本年度末現金預金残高	474

※表中、表示単位未満は四捨五入のため合計が一致しない場合があります。
※0表示は表示単位未満の数字があります。

貸借対照表

◆貸借対照表は、会計年度末時点における町の財政状態を明らかにすることを目的として作成するものです。

◆左側は、町が所有する資産を表しており、全体で約383.6億円(住民1人あたり約161万円)になります。
右側は資産がどのようにして形成されたのかを表しています。
約383.6億円の資産のうち、約142.4億円は他人資本からつくられてきたものであり、将来の世代が負担していく必要があるもの(負債)ですが、約241.2億円は住民が営々として作り出してきたものであり、正味の資産です。

◆世代間公平性をみる指標のひとつに、純資産比率があります。純資産合計を資産合計で割ることにより、現在までの世代が負担した割合がどのくらいあるのかがわかります。
純資産比率＝純資産／総資産＝62.9%

◆負債の約142.4億円は、将来の世代が返済しなければなりません。現在の資産に対する「将来の世代」と「現在までの世代」の負担割合は 1：1.7という比率になります。

◆資産について前年度と比較すると、約7.1億円減少、純資産は約4.6億円の減少、負債は約2.4億円減少となりました。また、資産のうち、「2. 流動資産」は資金化が比較的容易なものであり、それらを合計すると、約29.5億円になります。
これは、地方債約120.9億円(住民1人あたり約50.9万円)の約2割に相当します。

◆資産のうち、大きな割合を占めるものは有形固定資産であり、中でも道路、インフラ資産が大きい比重を示しています。、換金性の乏しい資産なので、財政上の判断をする時は、無価値として考えるべきかもしれません。仮に無価値と考えて純資産比率を計算しますと35.8%となります。

(注) 住民1人あたりの金額は、平成31年3月31日現在の住民基本台帳の人口23,760人)をもとに算定しております。

貸借対照表

資産の部				負債の部			
	平成29年度	平成30年度	対前年比		平成29年度	平成30年度	対前年比
1 固定資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産	31,615	30,745	△ 870	(1) 公債	11,177	10,965	△ 212
(2) 無形固定資産	60	48	△ 13	(2) 引当金	2,003	1,853	△ 150
(3) 投資その他の資産	4,263	4,617	354	(3) その他の固定負債	59	59	59
2 流動資産				2 流動負債			
(1) 現金預金	509	474	△ 36	(1) 公債(短期)	1,025	1,123	98
(2) その他金融資産	2,621	2,477	△ 144	(2) 引当金	100	136	36
				(3) 未払金	-	-	-
				(4) その他の流動負債	116	100	△ 16
				負債合計	14,480	14,237	△ 244
				純資産の部			
				純資産合計	24,588	24,124	△ 464
資産合計	39,068	38,360	△ 708	負債及び純資産合計	39,068	38,360	△ 708

単位 (百万円)

学校、庁舎、町民会館など

◎資産減少の主な要因について
減価償却費が約15.3億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出で約7.0億円となっていることから、公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っています。

資金化が比較的容易な資産

資産全体の62.9%が正味の財産からなっている

行政コスト計算書

◆行政コスト計算書は、企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストとを表したものです。
また、減価償却費や退職手当引当金繰入額などの現金支出を伴わないコストも含んで表しています。

◆人件費は、町の職員給与・議員報酬・福利厚生費などを含んでいます。
当町の場合、この人件費の負担は住民1人あたり年間約6.5万円となっています。

◆物件費等は、消耗品費・維持補修費・事業用資産の減価償却費などから構成されています。

◆その他の業務費用は、支払利息、徴収不能引当金繰入額などから構成されています。

◆移転費用は、住民や一部事務組合等への補助金や、社会保障費、特別会計への繰出金などから構成されています。
経常費用の約94.2億円のうち、約43.9%を移転費用が占めています。

◆これらを合計したものが経常費用となります。経常費用と使用料・手数料等の経常収益の差額である純経常行政コストは、対前年比で約1.7億円増となり、年間約85.3億円となっています。

◆災害復旧事業費や資産の除売却損などの臨時損失と、資産売却益などの臨時収益の差額が純臨時行政コストとなります。また、純経常行政コストと純臨時行政コストの合計が純行政コストとなり対前年比で約2.6億円増となり、年間85.8億円となっています。

◆純行政コストは、市町村税や地方交付税、国庫支出金・県支出金などで賄わなければならないコストであり、次のページの純資産変動計算書で表現されています。

(注) 住民1人あたりの金額は、平成31年3月31日現在の住民基本台帳の人口(23,760人)をもとに算定しております。

行政コスト計算書		単位（百万円）	
	平成29年度	平成30年度	対前年比
1 経常費用	9,193	9,420	227
（1）人件費	1,509	1,551	42
（2）物件費等	3,544	3,632	88
（3）その他の業務費用	122	100	△ 22
（4）移転費用	4,018	4,138	120
2 経常収益	828	890	62
（1）使用料及び手数料	48	49	1
（2）その他	780	841	61
純経常行政コスト(経常費用-経常収益)	8,365	8,531	166
3 臨時損失	-	47	47
（1）災害復旧事業費	-	3	3
（2）資産除売却額	-	44	44
（3）その他	-	-	-
4 臨時収益	46	2	△ 44
（1）資産売却益	46	2	△ 44
（2）その他	-	-	-
純行政コスト (純経常行政コスト+臨時損失-臨時収益)	8,319	8,576	257

※表中、表示単位未満は四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

純資産変動計算書

◆純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が、1年間でどのような要因で増減しているかをフローで表現したものです。
行政コストには計上されていない、町税などの税収等や、国県等補助金が財源に計上されています。

◆純資産を減少させる主なものは、純行政コストになります。― これらを(A)とします。

◆純資産を増加させる主なものは、税収や国や県等からの補助金になります。― これらを(B)とします。

◆このどちらが多いかで、将来世代に「負担」を先送りしたのか、「資源」を蓄積したのかということになります。(A)が多ければ、将来世代に負担を先送りしたことを意味し、(B)が多ければ、将来世代も利用可能な資源を現世代が蓄積したことを意味します。

◆当期における町の純資産変動額は約△4.6億円となっており、将来世代が負担する負債が増えたことになります。

純資産変動計算書

単位（百万円）

	平成29年度	平成30年度	対前年比
前年度末純資産現在高	24,955	24,588	△ 367
1 純行政コスト	△ 8,319	△ 8,576	△ 257
2 財源	8,185	8,112	△ 73
（1）税収等	6,567	6,680	114
（2）国県等補助金	1,618	1,431	△ 187
本年度差額	△ 134	△ 464	△ 331
固定資産等の変動	－	－	－
資産評価差額	－	－	－
無償所管換等	－	－	△2
その他	△ 233	－	△223
本年度末純資産変動額	△ 367	△ 464	△ 98
本年度末純資産残高	24,588	24,124	△ 464

※表中、表示単位未満は四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

資金収支計算書

◆資金収支計算書は、一会計期間における現金(資金)の収支を性質別に3区分して、どのような活動に資金が必要で、収支の過不足が生じたのかを表したものです。当期は約0.3億円減少し、期末資金残高は約3.7億円となっております。

◆業務活動収支は、日常の行政サービスを行う上での収支を表しています。当期の業務活動収支は約8.5億円となっております。

◆投資活動収支は、固定資産の取得及び売却、貸付金の支出等資産形成に関する収支を表しています。当期の投資活動収支は約7.6億円となっております。

◆財務活動収支は、地方債等の借入や償還に関する収支を表しています。当期の財務活動収支は約1.3億円となっており、地方債の新規発行よりも元利償還が多かったということになります。

業務支出の主な増減について

他会計への繰出支出 約 1.0億円

財務活動収入の主な増減について

地方債発行収入 約 2.7億円

資金収支計算書

単位 (百万円)

	平成29年度	平成30年度	前年度比
1 業務活動収支			
(1) 業務支出	7,667	7,851	184
(2) 業務収入	8,680	8,703	23
(3) 臨時支出	—	3	3
(4) 臨時収入	—	—	—
業務活動収支	1,013	849	△ 164
2 投資活動収支			
(1) 投資活動支出	1,253	1,405	152
(2) 投資活動収入	554	650	96
投資活動収支	△ 699	△ 755	△ 55
3 財務活動収支			
(1) 財務活動支出	994	1,039	45
(2) 財務活動収入	646	911	265
財務活動収支	△ 348	△ 128	220
本年度資金収支額	△ 34	△ 34	0
前年度末資金残高	442	408	△ 34
本年度末資金残高	408	374	△ 34

実際の資金増加分

※表中、表示単位未満は四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

横芝光町の財務書類分析（指標）

指標一覧（一般会計等）

純資産比率

指標名	計算式	H29年度	H30年度	前年比	人口 1万人未満	人口 1～5万人	人口 5～10万人
純資産比率	純資産合計額 ÷資産合計額×100	62.9%	62.9%	100.0%	76.2%	73.2%	71.0%

住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	H29年度	H30年度	前年比	人口 1万人未満	人口 1～5万人	人口 5～10万人
住民一人当たりの 資産額	資産合計額÷人口	162万円	161万円	99.4%	430万円	205万円	141万円

住民一人当たり負債額

指標名	計算式	H29年度	H30年度	前年比	人口 1万人未満	人口 1～5万人	人口 5～10万人
住民一人当たりの 負債額	負債合計額÷人口	60万円	60万円	100.0%	83万円	48万円	41万円

資産老朽化比率

指標名	計算式	H29年度	H30年度	前年比	人口 1万人未満	人口 1～5万人	人口 5～10万人
資産老朽化比率 （有形固定資産減価償却率）	減価償却累計額 ÷取得価格等×100	61.3%	62.9%	102.6%	61.3%	58.0%	58.2%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷取得価格等×100	65.3%	66.5%	101.8%	—	—	—
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷取得価格等×100	57.8%	59.6%	103.1%	—	—	—

住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	H29年度	H30年度	前年比	人口 1万人未満	人口 1～5万人	人口 5～10万人
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト ÷人口	35万円	36万円	102.9%	71万円	35万円	31万円

受益者負担割合

指標名	計算式	H29年度	H30年度	前年比	人口 1万人未満	人口 1～5万人	人口 5～10万人
受益者負担割合	経常収益÷経常費用	9.0%	9.4%	104.4%	5.1%	4.3%	4.5%